

津市行政経営計画 平成28年度 取組結果等

市町村合併からの10年間で取り組んだ津市行財政改革大綱に基づく行財政改革の推進や、津市総合計画に基づくまちづくりの推進状況などを踏まえ、更なる高みを旨として、新たな価値を生み出し続ける”創出による経営”の実現に向け、津市行政経営計画に基づく取組を進めています。

当計画に位置付けられている主な取組事項の今年度の取組結果は下記の通りです。

◎: 目標どおり取組を終了した	27
○: 目標達成に向け、順調に取組を進めた	118
△: 目標達成に向け、取組に課題が生じている	1

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度 の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
1	ヒト	地方創生における「津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の着実な推進	○	○	○	◎ (計画 期間終 了)	－	○	平成27年度に実施した地方創生先行型交付金を活用した事業について効果検証を行うとともに、地方創生推進交付金を活用して施策を推進するため、実施計画(美里の未来を見つけます事業)を作成し、国へ提出した。また、平成27年度に国に申請した地方創生加速化交付金を活用した事業(津市農林水産物生産消費循環システム構築事業、伝統芸能と温泉資源を活用した住民活動モデル構築事業、「ええとこやんか三重」(県と市町の移住促進事業))を実施したほか、総合戦略に掲げた各施策の進捗状況を確認した。	政策財務部 政策課
2	ヒト 【モノ】 【カネ】	将来に向けた津市のグランドデザインの明確化(津市の有する多様性・総合力を遺憾なく発揮し、持続的成長を支える健全財政に裏付けされた次期総合計画及び都市マスタープランの策定)	○	◎ (総計、 都市マ ス策定)	○	○	○	○	平成28年度から平成29年度にかけて次期総合計画を策定するため、コンサルタント事業者に策定支援業務を委託し取りまとめた統計データや市民意識調査の結果、市政インタビュー等を通じて頂いた市民や団体からの意見のほか、津市総合計画後期基本計画の進捗状況なども確認し津市の現状や課題を分析した。加えて、津市総合計画審議会に諮問し、当該審議会での審議や津市議会での議論を踏まえながら、次期津市総合計画の「はじめに」及び「基本構想」部分の案を作成するとともに、「基本計画」部分の案の作成も進めた。	政策財務部 政策課
								○	平成27年度から平成29年度にかけて次期都市マスタープランを策定するため、コンサルタント事業者に策定支援業務を委託し、取りまとめた統計データや関係団体アンケート、庁内関係各課調査を基に課題を分析した後、津市都市マスタープラン等策定推進アドバイザーのヒアリングを行い、ワークショップの開催により市民の意見を聞いた上で、都市マスタープラン全体構想編(案)を作成した。	都市計画部 都市政策課
3	ヒト 【カネ】	過疎地域自立促進計画に基づく各種事業の着実な推進	○	○	○	○	○	○	美杉地域の振興のため、課題やニーズに対応できるよう、国、県等からの関係情報の収集に努め、有効な財源としての過疎対策事業債が適切に活用できるよう事業内容の確認等を行い、各種事業の推進を図った。	美杉総合支所 地域振興課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
4	ヒト	子ども医療費助成の対象者拡大(中学校卒業までの医療費無料化)	◎	－				◎	平成28年9月診療分から中学生の通院医療費を助成対象として拡大し、中学校卒業までの、入院、通院に係る医療費を無料とした。 また、三重県に対し、県補助対象を小学校卒業から中学校卒業まで拡大するよう要望を行った。	健康福祉部 保険医療助成課
5	ヒト	育児休業取得時における保育所入所児童(兄弟)の保育の継続	◎	－				◎	保育所等をすでに利用している子どもの保護者が育児休業を取得した場合に、子どものクラス年齢に関わらず保育所等の継続利用を可能とし、個々の子どもの発達や、家庭環境に応じて適切な保育を選択できるよう保育提供環境を改善することができた。	健康福祉部 子育て推進課
6	ヒト 【モノ】	認定こども園の整備	○	○	○	○	◎	○	平成30年4月の開園に向けた、津みどりの森こども園の整備に伴う津市立神戸幼稚園舎の増築及び改修等工事に係る実施設計を行った。 また、関係幼稚園長及び保育園長で構成する「津市こども園検討会議」を開催し、津市のこども園における幼児教育・保育の在り方、施設運営・管理などについて協議・検討するとともに、幼稚園教諭・保育士との意見交換を行い、こども園に配置する保育教諭の勤務条件や職務内容等について検討を行った。	健康福祉部 子育て推進課 教育委員会事務局 学校教育課
7	ヒト	包括的な福祉総合相談機能の検討	○	○	○	○	○	○	包括的な相談窓口としての福祉総合窓口の機能のあり方について検討した結果、健康福祉部各課とも専門性の高い相談業務を主に行っていることから、これら業務に対応可能な包括的な相談窓口の在り方について、引き続き検討を行った。	健康福祉部 福祉政策課
8	ヒト	総合教育会議の効果的な運営	○	○	○	○	○	○	平成28年度は当該会議を10回開催し、「土曜日の教育活動」をはじめとし、「津市立みさとの丘学園(義務教育学校)について」、「新しい時代の津市公民館について」、「津市の教育大綱、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱(案)について」及び「津市立みさとの丘学園における学校運営及び具体的な教育内容について」等について、協議・調整を行い、教育行政に反映することができた。	教育委員会事務局 教育総務課
9	ヒト	教育振興に関する施策大綱等の策定	◎ (大綱策定)	◎ (関係計画策定)	－			◎	総合教育会議における議論や、市長及び教育委員が校長会役員やPTA役員等との懇談会により学校現場や保護者の意見等を踏まえ、平成29年1月、津市の教育大綱を策定した。	教育委員会事務局 教育総務課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
10	ヒト	「教育の日」の制定の検討	◎ (教育 月間実 施)	－				◎	当該検討の趣旨・目的である、学校、家庭、地域で子どもたちの教育を支えていく環境づくりを推進していくために、「教育の日」の制定という形ではなく、小・中学校における学習活動を広く知っていただくことで地域との連携を深めるための活動を、より明確かつ積極的に進めていくこととした。 具体的には、11月1日から7日までの教育・文化週間を中心に、授業参観や学習発表会等の学校単位での活動や、科学展や社会科展、連合音楽会、人権フェスティバル、書写展といった展示・発表会等の地域単位での活動を行った。	教育委員会事務局 教育研究支援課
11	ヒト 【モノ】	安全な通学路の計画的整備及び通学児童の安全性・利便性の確保	○	○	○	○	○	○	PTA要望を受け、通学路の危険箇所の把握を行うとともに、対策案を検討し、内容に応じて警察・道路管理者等の関係機関へ改善要望を行った。 なお、市道においては、西千里千里ヶ丘線及び美里地域通学路整備事業に取り組み、整備を完了し、クロスマークやスクールゾーンの塗り直しなども行った。 また、生活道路や通学路における歩行者の安全な通行を確保するため、速度制限等の区域を設定した「高茶屋地区ゾーン30」を実施した。	教育委員会事務局 学校教育課 建設部 津北工事事務所 津南工事事務所 建設整備課
12	ヒト 【カネ】	魅力ある短期大学づくりの推進	○	○	○	○	○	○	魅力ある短期大学につながる学生の就職支援に積極的に取り組むため、就職支援の業務委託については、平成29年度からの複数年契約の締結を行った。	短期大学事務局 大学総務課
13	ヒト	県内高等教育機関との連携強化の推進	○	○	○	○	○	○	平成28年度より高等教育コンソーシアムみえに参加し、県内高等教育機関の教育、研究、地域貢献の各機能の向上を図ることを目的に協議を行った。 また、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業である「COC+」事業へも参加しており、平成28年度にはCOC+事業推進会議が2回開催され、企業との連携等について検討した。さらに、三重創生ファンタジスタを始動させて、平成31年度の県内目標である地元就職率の向上等を目指している。	短期大学事務局 大学総務課
14	ヒト	高齢者の外出支援	○	○	◎	－		○	マイナンバーカードを活用した、総務省の「地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクト」に参加し、交通系ICカードを利用する全国初の取組として進めることができた。	健康福祉部 高齢福祉課
								○	先進地である奈良市・奈良交通株式会社の取組事例を研究するとともに、路線バス運行事業者である三重交通株式会社との協議を重ね、交通系ICカードを活用する仕組みの導入を検討した。	都市計画部 交通政策課
15	ヒト	高齢者地域包括ケアシステムの構築	○	○	○	○	○	○	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域ケア会議を88回開催するとともに、認知症初期集中支援チームを津久居地域包括支援センター内に新たに1チーム設け、認知症相談窓口の充実を図った。また、在宅医療・介護連携に係る会議を280回、専門職を対象にした研修を8回、住民向け研修を3回行い、多職種間の連携に努めた。	健康福祉部 地域包括ケア推進室 介護保険課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
16	ヒト	障がい者医療費助成の対象者の拡大(精神障害者保健福祉手帳2級の通院医療費)	○	○	○	○	○	○	本市における精神障害者保健福祉手帳2級の通院医療費助成対象者の拡大が、持続可能な制度となるよう検討を行うとともに、三重県による補助事業とするよう要望を行った。	健康福祉部 保険医療助成課
17	ヒト	知的障がい者の就労の拡大(市職員採用の実施)	○	◎ (臨時等)	○	○	○	○	平成30年度中を目途に、知的障がい者を採用できるよう、任用形態や勤務時間、執務室の確保といった点について検討した結果、正規職員としてフルタイムで働くことが困難である点や、執務室の環境整備が必要であるなどの課題が判明したため、これらの課題の解決に向けて取り組んだ。	総務部 人事課
18	ヒト 【モノ】	地域医療の充実(医療過疎地域での医療の確保)	○	○	◎	－		○	平成27年度に設置していた美杉地域医療在り方検討会の意見に基づき、新たな医療拠点となる診療施設の開設を目指し、三重県及び三重大学等の関係機関と協議を進めた結果、目標年度より1年早期の平成29年度に津市家庭医療クリニックを新たに開設できることとなった。 また、県立一志病院と委託契約の上、常勤医の派遣により美杉地域における持続可能な医療確保に取り組んだ。	健康福祉部 地域医療推進室
19	ヒト 【モノ】 【カネ】	海岸堤防の整備推進(市北部地域)	○	○	○	○	○	○	白塚漁港及び河芸漁港区域内の海岸堤防の整備については、平成27年度実施した両海岸堤防の地質調査結果と隣接の県管理海岸堤防の地質調査結果をもとに、河芸漁港及び白塚漁港海岸保全施設基本計画を策定し、堤防整備実施に向けた設計に必要となる条件等を整理し堤防の構造形式を決定した。	農林水産部 水産振興室
								○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成28年度は三重県において、千里・上野・白塚地区海岸の整備に係る基本設計が実施された。	建設部 事業調整室
20	ヒト	避難勧告、避難指示の発令判断基準・発令対象地域の見直し	○	○	○	○	○	○	平成28年度は、美濃屋川における避難勧告等発令対象地域の変更を行った。	危機管理部 防災室
21	ヒト	災害対応体制の強化(防災訓練、図上訓練等の充実)	○	○	○	○	○	○	平成28年度は、11月に三重県と合同で三重県・津市総合防災訓練を実施した。また、平成29年2月には、風水害を想定した図上訓練を実施した。	危機管理部 防災室
22	ヒト	県管理河川の浚渫の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成28年度は、三重県において、安濃川(安濃町内多)、穴倉川(分部)、波瀬川(一志町井関)、田中川(河芸町上野)、榊原川(久居大鳥町他)、大村川(白山町南出他)、長野川(森町)、岩田川(片田薬王寺町)について、土砂撤去が実施された。	建設部 事業調整室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
23	ヒト	安濃ダムに係る多量降雨時の事前放流の適正運用(三重県及び中勢用水土地改良区と連携促進)	○	○	○	○	○	○	平成28年度は、大雨が予測される7月8日から9日、9月19日から23日にかけて事前放流が実施され、適正な運用が図られた。	危機管理部 防災室 農林水産部 農業基盤整備課
24	ヒト	土砂災害警戒区域における住民の避難対策の推進	○	○	○	○	○	○	平成28年度は、美杉地域の竹原地区、八幡地区が三重県により土砂災害警戒区域等に指定されたことから、土砂災害防止法の規定に基づき、土砂災害ハザードマップを作成し、対象となる竹原地区、八幡地区の全世帯に配布した。 また、広報津6月1日号にて土砂災害の情報について周知するとともに、広報津7月1日号にて土砂災害避難施設及び土砂災害避難協力施設の募集及び指定を行った。	危機管理部 防災室
25	ヒト	津市民防災大学事業の推進	○	○	○	○	○	○	平成28年度は、実践的な演習・実習等の体験学習を中心として、防災知識だけでなく災害現場で活用できる防災技術に長けた人材の育成と併せ、オープンキャンパス等を通じ、受講生と地域及び修了生との交流等を図った。また、アンケート結果では有意義であったとの声が多く、受講生にとって満足度の高い講義を行うことができた。 なお、平成28年度は、31人が受講し、そのうち24人が修了した。	危機管理部 防災室
26	ヒト 【モノ】	家具等転倒防止対策の推進	○	○	○	○	○	○	家具等転倒防止対策啓発事業の申請が712件、家具固定金具の配付及びボランティア団体による取付支援の申請が89件あった。 また、家具転倒防止対策事業補助金も実施しており、9件の補助を実施し、地震による家具等の転倒による被害の軽減につなげることができた。	危機管理部 防災室
27	ヒト	避難行動要支援者対策の推進	○	○	○	○	○	○	「津市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例」に基づき、平成28年3月から順次地域の避難支援等関係者へ避難行動要支援者名簿を提供した。また、取組の参考となるよう「津市避難行動要支援者避難支援対策マニュアル」を提供し、地域の共助の取組の推進が図られた。	危機管理部 防災室
28	ヒト	津波避難計画の作成促進	○	○	○	○	○	○	各地区の自主防災組織等(4自治会)が、7回の津波避難計画作成研修会を開催し、安全な経路で速やかに避難できるよう、タウンウォッチング等を行い自主防災組織等による避難計画の作成促進を行った。	危機管理部 防災室
29	ヒト 【モノ】	自主防災組織への支援	○	○	○	○	○	○	地域防災力強化推進補助金制度により、自主防災組織に必要な資機材等の整備や自主防災組織による活動に対する支援として321の自治会等に補助を行い、各自主防災会活動の支援、地域防災力の向上につなげることができた。 また、平成28年度には自主防災会を結成したグランパーク片野自治会に対して防災資機材の貸与を行ったほか、津市自主防災協議会各支部7支部及び津市自主防災協議会に対して、防災訓練等の活動事業に対して補助を行った。	危機管理部 防災室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
30	ヒト 【モノ】	津波避難ビルの指定の推進	○	○	○	○	○	○	平成28年度は津市防災物流施設、相生会館、津市応急クリニック及び教育委員会庁舎の3箇所を津波避難ビルとして指定し、津波避難ビル全体としての収容人数が104,309人から104,509人となり200人増となるとともに、地震自動解除鍵ボックスの設置を行った。 また、津波避難ビル表示シールを蓄光シートに変更した。	危機管理部 防災室
31	ヒト	テロ対策等危機事象への対応強化	○	○	○	○	○	○	平成29年2月に、総務省消防庁国民保護運用室より講師を招き、「テロを巡る最近の情勢と国民保護」をテーマに防災危機管理研修を実施した。	危機管理部 危機管理課
32	ヒト	消防団の強化(団員確保対策の推進)	○	○	○	○	○	○	消防団員の確保については、自治会及び自主防災会の訓練機会を通じての広報などの取組を継続して行っており、「救急フェア」「消防フェスティバル」において、啓発ブースを設置しPRを行った。	消防本部 消防団統括室
33	ヒト	救急ワークステーション(派遣型)の実施	◎	－				◎	平成28年6月から三重大学医学部附属病院救命救急センターに職員を派遣して救急ワークステーションの運用を開始した。延べ228名の救急救命士を派遣し、救急出動は72件あった。	消防本部 救急課
34	ヒト	ごみ収集回数及び区分の変更(ペットボトル収集回数の増、プラスチック類の一部の燃やせるごみへの変更)	◎	－				◎	平成28年度は、環境だよりをはじめとする広報津に新たな分別区分の内容を掲載し、ごみの分別区分について啓発に取り組んだ。	環境部 環境政策課 環境事業課 環境施設課
35	ヒト	空き家対策の推進(空き家の危険度判定の実施及び助言、指導、勧告、命令等の措置の実施)	○	○	○	○	○	○	平成28年度における相談件数は111件であり、平成27年度までの相談件数と合わせた294件に対して、現地確認の実施、文書での情報提供や改善依頼、法に基づく措置である勧告1件、指導8件により126件が問題のない状態となった。 また、平成27年度の空家外観調査で「居住不能又はかなりの修繕を行わなければ居住できない」と判定された270件も含めて、現地調査により危険度が高いと判断した144件を「特定空家等」に認定し、そのうち16件は改善に至った。	都市計画部 建築指導課
36	ヒト 【モノ】	再生可能エネルギーによる発電の促進	○	○	○	◎	－	○	大規模な発電の促進については、市内外の発電事業者へのバイオマス産業都市構想に関する情報提供を行い、一般家庭への啓発については三重大学や市内発電事業者との協働で開催した新エネルギー学習会や、新エネルギー利用設備設置費補助金の交付等により行ってきた。 その結果、平成28年度末には、市内一般家庭の年間消費電力量を再生可能エネルギーで賄えるまで普及を進めることができた。 また、市においても遊休地の有効活用策として、「白銀環境清掃センター跡地メガソーラー発電事業」の平成29年度内供用開始に向け、プロポーザル方式により発電事業者を全国から募った。	環境部 環境政策課
37	ヒト 【モノ】	上水道事業の経営改善の推進(現行の水道料金の維持)	○	○	○	○	○	○	水道料金は、水道事業において主たる財源となるため、水道事業の安全かつ持続的な経営を進めるためには、今後見込まれる費用を考慮のうえ料金単価等を設定する必要があるため、平成30年度から平成39年度までの10か年に必要となる費用等を試算し、あわせて必要な財源の構成などを第2次津市水道事業基本計画に盛り込み策定することにしており、有識者及び地域の方計5名に懇話会委員を委嘱した。	水道局 水道総務課 上下水道事業管理室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
38	ヒト	県営住宅千里団地における空き家対策の推進(三重県に対する防犯・防火対策及び非居住棟の撤去、撤去後の利活用の要請)	○	○	○	○	○	○	これまで地域の安全・安心の確保と跡地の利活用の要望を引き続き行ってきたことから、三重県としても空き棟や取り壊し後の空き地などの巡回や除草など、防犯・防火対策に取り組んでいる。また、平成28年11月に知事あてに地元自治会連合会から要望書の提出が行われたことから、要望書の提出と合わせ津市から副申の提出を行った。跡地の利活用については、地元及び津市が提出した具体案を基に、三重県と津市が一日も早い要望の実現に向け連携して行くこととし、平成29年2月に担当者レベルでの情報交換を行った。	河芸総合支所 地域振興課
39	ヒト	住民生活に配慮した安濃ダム堆積土砂の搬出の検討(国・県に対する対策の要望)	○	○	○	○	○	○	機能保全を目的とし、平成24年度からダム湖に貯まった土砂の搬出を国により実施されており、平成33年度までに約13.1万㎡の土砂を芸濃町林地内に撤去する予定であり、平成28年度は、約17千㎡の土砂を排出し、芸濃町雲林院地内の工事用道路(平成29年度完成予定)の施工用盛土に使用された。	農林水産部 農業基盤整備課
40	ヒト 【モノ】 【カネ】	水道事業及び下水道事業の一体かつ効率的な事業運営(上下水道事業経営基本方針の策定)	○	◎ (経営基本方針策定)	○	○	○	○	上下水道事業経営基本方針については、平成29年度中の策定に向けて水道局及び下水道局の関係各課などと協議を行った。	上下水道事業管理室
41	ヒト 【モノ】 【カネ】	水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(仮称・第2次水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	○	水道事業の効率的かつ計画的な事業推進をより一層図るため、管路の更新・耐震化優先順位の設定及び管網計算の実施など、策定の推進に取り組んだ。	水道局 工務課
42	ヒト 【モノ】 【カネ】	下水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(下水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	○	平成28年8月に、平成29年3月までを期間として津市下水道事業基本計画策定業務委託契約を締結し、平成28年度については、委託業者により同計画策定に係る現状分析と課題抽出、各種施策の検討、及び施策優先度の検討を実施した。	下水道局 下水道総務課
43	ヒト 【カネ】	(仮称)津市空家等対策計画の策定と同計画に基づく空家対策の推進	◎ (計画策定)	○	○	○	○	◎ (計画策定)	平成27年度に行った空家外観調査や所有者アンケート等の結果を踏まえ、津市空家等対策委員会での学識経験者や関係団体代表者の意見を基に、平成29年3月に津市空家等対策計画を策定した。	都市計画部 都市政策課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
44	ヒト	津インターチェンジ周辺地区における新たな産業交流拠点の整備の推進(土地利用の実現に向けた規制改革、法令改正の働きかけ等)	○	○	○	○	○	○	津インターチェンジ周辺の土地利用を図るための法令改正や規制緩和措置について、国に対して働きかけよう支援や協力を三重県に要望した。 また、同様に、国で特段の措置が講じられるよう、東海市長会通常総会を通じて強く要望した。	都市計画部 都市政策課
								○	本市を指定市として農地転用の許可権限移譲は受けたものの、要件緩和や法令改正がなされなければ優良農地に係る転用を許可することができないため、土地利用に関して地域の実情に合わせた柔軟な対応が可能となるよう、抜本的な規制緩和と法令改正について、県政要望や東海市長会を通じ要望を行った。	農林水産部 農林水産政策課
								○	平成28年4月に、農地法が改正され、これを受けて同年6月1日から4ヘクタール超の農地転用に係る事務・権限が津市へ移譲されたが、農地区分による開発規制等が現行の法令や国の基準で定められており、新たな産業交流拠点としての土地利用は依然として困難な状況であることから、当該案件については、これまでも機会を捉えて要望活動を行い、平成28年度についても8月に実施した「平成29年度県政に対する要望」をはじめ、5月及び10月に開催された東海市長会を通じて、国に対する働きかけを行った。	政策財務部 政策課
45	ヒト 【モノ】	香良洲橋架け替え事業の推進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	地元の意見等を踏まえ、管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成28年度は、三重県において道路詳細設計・用地測量、占用物件の移設及び県道香良洲公園島貫線(香良洲橋)道路改良(道路詳細設計)業務が実施された。	建設部 事業調整室
46	ヒト 【モノ】	県道一志美杉線室のロバイパスの整備及び矢頭トンネル・室の口間の2車線化の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ要望を行い、平成28年度は、三重県において、室のロバイパスについては、井ノ倉橋旧橋撤去及び道路予備設計及び地質調査が実施されるとともに、室ノロバイパスから矢頭トンネル区間については、退避所16箇所が完成した。	建設部 事業調整室
47	ヒト 【モノ】	グリーンロード・国道165号交差点及び県道二本木御衣田線間の県道新設の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ要望を行い、平成28年度は、三重県において、用地買収が実施された。	建設部 事業調整室
48	ヒト 【モノ】	国道368号下太郎工区、奥立川工区の整備促進及び石名原工区の事業化促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成28年度は、三重県において、国道368号(下太郎生工区)については、1工区ブロック積工及び側溝工を、国道368号(奥立川工区)については、道路詳細設計が実施された。	建設部 事業調整室
49	ヒト 【カネ】	津市景観計画に基づく重点指定地区指定に向けた取組と景観形成の推進	○	○	○	○	○	○	平成28年4月に、一身田寺内町地区を市内初の重点地区に指定するとともに、地元住民がまとめた「まちなみルール」をこの地区の景観形成基準として採用した。 また、重点地区を対象とした「まちなみ修景整備事業補助金」制度を創設し、補助を行うことで、本市の特徴的な景観の保全・創出に取り組んだ。 さらに、重点地区候補地である芸濃町楠原地区、美杉町三多気地区、奥津地区及び多気地区では、景観形成基準の策定を目指して協議を行い、重点地区の指定に向けた取組を進めた。	都市計画部 都市政策課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
50	ヒト 【モノ】	企業誘致の推進と企業間ビジネス マッチング及び創業支援体制の整備	○	◎	－			○	本市における企業誘致及び産業振興の更なる推進のため、既存の企業支援、企業誘致及び創業支援をワンストップかつ継ぎ目のない対応を行う拠点として整備するため、広く意見等を聴く場として「津市企業誘致・産業振興懇話会」を4回開催し、懇話会から市長に提出された「企業誘致及び産業振興に関する報告書」を踏まえ、「津市ビジネスサポートセンター」の開設に向けて取り組んだ。	商工観光部 経営支援課 企業誘致課
51	ヒト	商工業振興施策の推進(商工関係団 体との連携による事業展開)	○	○	○	○	○	○	本市の商工業の総合的振興を図り、もって地域経済及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、平成28年度実績としては、津商工会議所7,570,000円、津市商工会32,429,000円、津北商工会10,711,000円を補助金として交付した。 また、津商工会議所及び津北商工会が実施する商業活性化事業に対して、補助金による支援を行い、商業の振興及び賑わいの創出に取り組んだ。(津商工会議所:95,000円、津北商工会:980,000円) この他、空き店舗を解消し、商店街等における連担性を確保するため、商店街等活性化推進事業補助金により、3商店街において合計5店舗の新規出店を支援した。	商工観光部 商業振興労政課 経営支援課
52	ヒト	各種会議、セミナー、展示会等の誘致 (MICE戦略)の推進	○	○	○	○	○	○	コンベンションの開催状況の情報収集に努め、市内での各種セミナー等開催団体に補助金を交付し、誘致に努めた。 津市コンベンション開催等支援補助金の交付件数…6件、補助金額1,350,000円 ○ メッセウイング・みえについては、産業情報の収集及び提供、物産・新商品等を展示する場の提供や、各種展示会、見本市及び各種イベントの開催を促進するために設置された施設であり、本市において企業が展示会、研修会、会議等を開催するに当たり最適な施設であるため、津市産業・スポーツセンター指定管理者「津市スポーツ・メッセネットワーク」とともに、誘致活動を実施した。 また、平成29年10月からは併設するサオリーナの供用が予定されているため、津市産業・スポーツセンターとして一体となって管理運営することにより、更なるコンベンション、イベント等の誘致が期待できることから、メッセウイング・みえのPR活動(愛知県)及び展示会誘致に係る視察(静岡県)を実施した。	政策財務部 広報課 スポーツ文化振興部 スポーツ振興課 新産業スポーツ施設推進室 商工観光部 商業振興労政課
53	ヒト	インバウンド観光の推進(外国人観光 客の積極的な誘致等)	○	○	○	○	○	○	伊勢志摩サミット開催に向けた取組として、津駅前観光案内所及び津なぎさまちに外国語対応可能なボランティアスタッフを配置した。 また、ゴルフインバウンドを踏まえた「みえゴルフツーリズム促進部会」への入会や外国人観光客用の大型バスに対する駐車場の貸し出し、津市観光協会ホームページ英語版サイトの開設等を行うとともに、津まつりにおいて台湾政府関係者及びダンスチームを招待するなど観光交流を行った。	商工観光部 観光振興課
54	ヒト	地域活性化に向けた地域活動の支援	○	○	○	○	○	○	津まつりや津花火大会、ビーチバレーin御殿場など津市を代表するイベント等に対し支援を行うとともに、津市観光協会やボランティアガイドネットワーク協議会など観光関連団体等が行う観光の振興及び地域の活性化につながる取組等に対し支援を行った。	商工観光部 観光振興課 各総合支所 地域振興課
55	ヒト	新たな担い手の育成(若手事業者や 起業家による商店街の活性化)	○	○	○	○	○	○	商店街等において事業を営む経営者及び若手後継者や、これから中心市街地の空き店舗等において新たに起業しようとする人材を発掘・育成するため、前期・後期の2回にわたり研修を行い、「次の担い手」となる人材の育成や起業意欲の向上を図るとともに、受講者同士のネットワークの構築を図った。	商工観光部 商業振興労政課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
56	ヒト	新たな雇用創出の推進(企業誘致、職務経験者採用、UIJターン就職の促進等)	○	○	○	○	○	○	津市への定住促進や商業振興、経済活性化を目的として、①ふるさと就職活動応援奨励金(県外に住む津市出身者が市内の企業等への就職活動時にかかる交通費上限5万円、平成28年度実績11人)、②ふるさと就職新生活応援奨励金(市外在住者が市内企業へ就職し、転入した場合に5万円、平成28年度実績40人)、③職務経験者UIJターン促進奨励金(市外に在住する職務経験者を採用し、その職務経験者が転入した場合に、中小企業等に対し20万円、平成28年度実績14社)を交付した。 平成28年度からは、就職活動解禁日前に、大学や企業訪問を行い、新たに就活サイトにバナー広告やダイレクトメールによる周知を行い、申請件数の増加に繋がった。 また、新たな雇用創出のため、積極的な企業誘致を行った結果、中勢北部サイエンスシティへ2社の企業誘致に成功した。	商工観光部 商業振興労政課 企業誘致課
57	ヒト	女性・若者等全ての人が働きやすい職場づくりの推進(子ども・子育て支援の充実等)	○	○	○	○	○	○	育休代替任期付職員の確保を図るとともに、子育て世代の職員等に係るキャリアプランの支援や各種制度の充実などを行った。また、育休代替任期付職員の採用試験を実施した。	総務部 人事課
								○	保育所等をすでに利用している子どもの保護者が育児休業を取得した場合の保育所等の継続利用を全年齢で可能とし、保育提供環境を改善するとともに、保護者の育児休業取得に係る負担を軽減し、就労継続の支援に取り組んだ。 また、年々増加する保育ニーズに対応するため、市立の認定こども園整備のほか民間の施設整備補助を行うなどにより、保育提供量の確保に努めた。	健康福祉部 子育て推進課
								○	労働関係団体への支援、また、勤労者の余暇の充実のための勤労青少年講座の実施、職場や日常における勤労者の心の健康の維持を目的としたメンタルヘルス相談を実施するとともに、市内中小企業等が不妊治療休暇制度を新設した場合や、従業員が不妊治療休暇制度を利用して休暇を取得した場合に奨励金を支給するなど、勤労者が意欲的に働ける環境づくりの促進を図った。 (平成28年度実績:制度新設49件、休暇取得1件)	商工観光部 商業振興労政課 経営支援課
58	ヒト	生活困窮者の自立に向けた包括的な相談支援の推進(ハローワークとの連携による就労支援等)	○	○	○	○	○	○	生活困窮者の抱える課題は、経済的困窮だけでなく、就労、健康、家庭問題等、多様で複合化している場合があり、各種関係機関等との連携や情報共有を図りながら、生活困窮者の自立に向けた包括的な支援を行った。その中で、就労に関する支援においては、ハローワーク津と連携し、相談者の職歴、能力、意向を確認しながら、職業紹介、住居確保給付金の給付、生活困窮者(生活保護世帯等含む)への就労自立促進事業を活用するなど、就労による生活困窮者の自立促進を図った。 就労支援人数:20人(うち就労人数15人)	健康福祉部 援護課
59	ヒト	公契約条例制定の検討(適正な賃金の確保)	○ (検討委員会など立ち上げ)	◎ (12月制定目標)				○	(仮称)津市公契約条例等検討委員会設置要綱を制定し、(仮称)津市公契約条例等検討委員会(第1回～第2回)、(仮称)津市公契約条例等検討部会(第1回～第3回)を開催し、条例制定等を検討するため協議を行った。	総務部 調達契約課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の実績・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
60	ヒト	獣害対策の推進(獣害から農地を守るプロジェクトの創設等)	◎ (プロジェクトチーム設置)	○	○	○	○	◎	全ての農地を獣害から守るため、地域からの声が多かった防護柵補助制度の交付要件の緩和と小規模農地への補助制度を新たに創設した結果、設置延長が過去5年間で最大となった。また、地域に寄り添った獣害対策を推進するため、地域に出向き、見回り、相談、調査などを専属で実施する再任用職員4名と有資格者(わな猟狩猟免許)1名を配置し、これらの職員と各総合支所担当者9名、農林水産政策課職員全員を津市獣害対策相談チームとして指名した。	農林水産部 農林水産政策課
61	ヒト	農業の多面的機能を支える地域共同活動の取組支援	◎ (関係機関との意見交換等)	○	○	○	○	◎	「津市多面的機能活動のつどい」を開催し、優良な活動を表彰するとともにその取組内容を周知し、加えてパネルとして展示・啓発を行い、さらなる多面的機能活動の普及を行ったことで、平成28年度より新規活動組織が6組織(井戸町守る会、北黒田地域資源保全会、神田環境保全会、南長野営農グループ、ふるさとを守る会いおの、奥村環境保全会)増加した。	農林水産部 農林水産政策課
62	ヒト	市内産農林水産物の利用促進	○	○	○	○	－	○	市内外において、津市産農林水産物のPRイベントや地産地消イベントを開催し、積極的に情報発信を行うことで、本市の一次産業者と市内及び首都圏の事業者との販路が確立し、津市産農林水産物の利用促進を図ることができた。	農林水産部 農林水産政策課
63	ヒト	団体事務の見直し(スポーツ少年団等)	○	○	◎	－		○	津市スポーツ少年団の団体事務については、事務局を平成30年4月1日に特定非営利活動法人津市スポーツ協会へ移管することを目標として、今後、同少年団、同協会、津市の三者で協議を行っていくことについて、それぞれの常任委員会、理事会において承認された。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
64	ヒト 【カネ】	体育館、野球場等スポーツ施設への指定管理者制度の導入	○	○	○	○	○	○	指定管理者制度の導入については、津市体育施設運営管理共同事業体と津市運動施設(津地域)において2期目の協定を締結した。他施設については、指定管理者制度を導入した津市産業・スポーツセンターや津市運動施設の状況を考慮しながら検討した。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
65	ヒト	文化振興事業の効果的な実施	○	○	○	○	○	○	総合計画のまちづくりの目標である「豊かな文化と心を育むまちづくり」を目指すため、市美術展覧会、市民文化祭、郷土芸能ふれあいフェスティバル等の開催を通じて、文化の拠点としての文化ホールの活用、活性化を図り、地域と連携した文化振興事業を行った。 特に劇場法の趣旨及び既存文化ホールの特徴を活かした文化振興事業の取組として、単に鑑賞だけでなく、出演者と地域の音楽愛好家との交流(指導)の場を設けて、地域の文化振興に資することを目的とした鑑賞事業や地域と連携した文化芸術の創造を目指し、今後の文化創造を担う人材育成を目的とした文化創造事業を実施した。	スポーツ文化振興部 文化振興課
66	ヒト 【カネ】	文化ホールへの指定管理者制度の導入	○	○	○	◎	－	○	(仮称)津市久居ホール管理運営検討委員会等の意見を踏まえ、(仮称)津市久居ホールの管理運営計画の検討を進める中で、指定管理者に任せきりにしない、効率的で効果的な管理運営のための指定管理者制度の導入に向けて検討を行った。	スポーツ文化振興部 文化振興課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
67	ヒト	「地域懇談会」の継続的な開催と適切なフォローアップの実施	○	○	○	○	○	○	市内37地区で上半期下半期合わせて71回の地域懇談会を開催した。 継続的に実施する中で、市民の意見や要望に対し寄り添い、少しずつ課題の解決を図ることができた。	市民部 地域連携課
68	ヒト	自治会や市民活動団体に対する支援	○	○	○	○	○	○	自治会交付金を交付し、地域コミュニティ活動の基盤となる自治会及び自治会連合会等の活動を支援した。また、市民活動推進事業により、9団体に市民活動推進交付金を交付し、市民による自主的な公益的活動を支援した。	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課
69	ヒト 【モノ】	出張所の在り方の検討	○	○	○	○	○	○	津市公共施設等総合管理計画に基づく施設区分ごとの整備指針として、出張所の役割、施設整備の考え方、施設機能の考え方及び将来に向けた出張所の在り方を定めた「出張所に係る整備指針」を平成29年2月に策定した。 また、津市支所及び出張所処務規程の一部を改正し、出張所の事務分掌に「地域活動の相談及び助言に関すること」を加えるとともに、アストブラザ及び久居駅前出張所を除く全ての出張所に豊富な経験と知識を持つ再任用職員を配置するよう見直した。	市民部 地域連携課 関係総合支所 地域振興課
70	ヒト	公民館の在り方の検討	◎	－				◎	平成28年10月に「新しい時代の津市公民館」検討委員会より提言を受け、平成29年1月に津市公共施設等総合管理計画に基づき、公民館に係る整備指針を策定した。	教育委員会事務局 生涯学習課
71	ヒト 【モノ】	地域インフラ維持・補修事業の推進	○	○	○	○	○	○	総合支所長の権限と予算管理のもと、地域から求められた要望や課題に即答・即応するよう、単価契約による委託業務及び施設修繕を実施するとともに、総合支所職員による簡易な補修等について対応した。 平成28年度は道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持及び補修を5,280件実施した。	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
72	ヒト	地域の特性や資源を活かした地域づくり(地域住民の助け合いの仕組み構築、地域の活力再生に向けた体制づくり等)	○	○	○	○	○	○	地域政策会議及び総合支所長連絡調整会議を開催し、総合支所内における課題解決を図るとともに、総合支所間の情報交換等を行った。 【久居】 「伝統芸能と温泉資源を活用した住民活動モデル構築事業」において、榊原地区では地元の各種団体と連携し、一体となって、榊原かんこ踊りの保存・継承や温泉の科学的調査、ニューツーリズムの開発などの地域振興に取り組んだ。 【河芸】 河芸地域の歴史文化や豊かな自然環境を活かした、町民体育祭をはじめとする各種スポーツ大会やフェスタinかわげ、河芸文化祭などの地域づくりのイベントを開催し、住民交流を図るとともに地域の歴史文化の発信を図った。 【芸濃】 錫杖湖周辺の自然や石山観音、伊勢別街道などの歴史資源を活用、PRするイベント等を、地元まちづくり団体や観光ボランティア団体と協力連携して行うことによって、地域の魅力を外へ発信するとともに、地域コミュニティの活性化、地域人材の育成に取り組んだ。 【美里】 閉校に伴う、旧小学校施設の利活用のあり方や地域かがやきプログラムに関する事業の情報を共有することで美里総合支所として、地域への提起やその方向性についての検討の参考になっている。また、各地域の諸行事を踏まえて美里地域の取組を検討した。 【安濃】 安濃地域の特性や、豊かな自然環境を活かした地域づくりを進めるために、地域かがやきプログラム事業を活用し、あのお「光れ！しかけ花火」まつりや経ヶ峰ハイキング、安濃町体育祭、スポレクチャレンジ事業ニュースポーツ、グラウンドゴルフ大会等のさまざまな事業を展開した。 また、町おこし事業等、地域の事業を通じ、世代間・地域間の交流を支援するふれあいまちづくり事業は、7団体に補助金を交付した。 【香良洲】 地域かがやきプログラム事業の一環として各事業に実行委員会を設置し、ふれあいのかおりや、パターゴルフ大会、体育祭等の事業を行い、地域住民との交流を図るとともに地域の歴史文化の発信を図った。地域の伝統行事については、津市自治会連合会香良洲支部が宮踊り、馬場区獅子舞保存会が獅子舞を行い、それぞれ地域の歴史文化の発信や後継者の育成を図った。 また、ユニバーサルデザインまちづくりの会については研修活動の支援を行った。 【一志】 地域かがやきプログラム事業として、各種団体とともに事業を展開し、地域の活性化に努めた。 とことめの里一志のPR及び利用促進のため、夏まつりの開催や「温泉と四季の花」のふれあいの里事業、一志庁舎駐車場においては、ふれあいまつりを開催し、にぎわい空間を演出するとともに交流促進に努めた。 また、大仰の桜の保全事業、地産地消元気づくり事業では、環境保全や農業体験を通じ、地域の活性化に努めた。 【白山】 地元住民や各種団体による実行委員会を中心にして、地域かがやきプログラム事業を活用したイベントを開催し、地域住民の交流や地域の情報発信を行った。 【美杉】 美杉地域まちづくり推進連絡協議会を中心に、各種団体と連携し、それぞれの団体の設立目的に沿って東京(三重テラス)、大阪及び名古屋での美杉まるごと大集合の開催や地域課題の解決に向けた研修などの事業に取り組み、地域の特性や資源の情報発信に努めた。	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
73	ヒト	「市民の意見・要望等管理システム」の運用による要望等の適切な進行管理	○	○	○	○	○	○	平成28年3月に「市民の意見・要望等管理システム」の運用を開始し、平成28年度は同システムを本格稼働させた。同システムの本格稼働に伴い、職員向けの研修会(初任者向け研修)を開催し、システムへの理解を深めるとともに、市民の声等の対応依頼時に「1週間、1か月ルール」について庁内への周知を行った。	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課
74	ヒト	中核市移行の検討	○	○	○	○	○	○	平成27年度より、中核市市長会に中核市候補市として参加し、オブザーバーとして会議等へ出席するなど、中核市が抱える課題等の情報収集を行い研究を進めた。 平成28年度においては、引き続き、オブザーバーとして会議に出席するなど、情報収集に努めるとともに、津市と類似した状況で中核市に移行した那覇市の視察を行い、中核市移行による市民サービス、権限移譲、組織体制、財政的負担等への影響等、より具体的な情報の収集等に取り組んだ。	政策財務部 政策課 総務部 行政経営課
75	ヒト 【モノ】 【カネ】	公共施設の機能集約、多機能化、総量抑制の推進(公共施設等統合管理計画の策定及び同計画に基づく公共施設の適正管理の推進)	◎ (計画 策定)	◎ (分野 別計画 策定)	○	○	○	◎	平成29年1月に津市公共施設等総合管理計画の策定を完了したところで、同時に公民館に係る整備指針、出張所に係る整備指針、放課後児童クラブに係る整備指針を作成した。今後は、順次整備指針を作成し、同指針に基づき施設整備を推進していくための考え方を整理することとした。	政策財務部 財産管理課
76	ヒト	実働職員数2,500人体制を基軸とした人件費抑制と適切な業務推進体制の整備	○	○	○	○	○	○	2,500人体制を基軸とした一層の迅速な意思決定と業務の効率的な処理のためのメリハリある組織体制の整備を図るため、平成29年4月の組織体制の見直しに向け、人事課と連携し、部長級及び課長級職員のヒアリングの実施等、各課等の業務実態の把握、課題の整理等に取り組み、平成29年4月に、競艇事業部のボートレース事業部への改編、ビジネスサポートセンター(経営支援課、企業誘致課)、地域包括ケア推進室及び用地・地籍調査推進室の新設、農業共済室の廃止、出張所に係る職員体制の見直し等を実施した。	総務部 行政経営課
								○	業務量等に基づき適正・効率的な人員配置を行うとともに、任期付職員、職務経験者の採用等、多様な任用形態を効果的に活用し、市民サービスの維持・向上につながる実効性のある定員管理を行った。 なお、職員の給与については、民間準拠方式の人事院勧告を尊重した取扱いとしていることから、平成28年度においては、給与水準について民間給与との較差を埋めるため、月例給及び勤労手当の支給率の引上げ等の勧告が行われたため、当該勧告の趣旨を尊重し給与改定を行った。	総務部 人事課
								○	平成29年度当初予算における実働職員数2,500人体制に係る人件費に対する、適正な予算措置を行った。	政策財務部 財政課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
77	ヒト	国体に向けての臨時的かつ的確な業務推進体制の整備	○	○	○	○	○	○	平成33年度開催の三重とこわか国体等に向け、平成28年4月に国体・障害者スポーツ大会準備室を設置し、同室において、準備業務等の着実な推進に取り組んだ。また、今後の業務量の増加等への対応を図るため、同室の職員体制や執務場所の確保について検討し、平成29年4月に、同室の職員体制の強化を実施した。 ○ 国民体育大会関係部局の職員に係る人材育成を考慮しつつ、任期付職員、再任用職員及び臨時職員などの多様な各種任用制度の活用も行い、開催年度までに段階的に体制の強化を図ることとしており、平成28年度(平成29年4月1日異動)においては、新たに4名の正規職員を配置した。 ○ 平成29年度当初予算における三重とこわか国体等に向けての臨時的かつ的確な業務推進体制に係る人件費に対する、適正な予算措置を行った。	総務部 行政経営課 総務部 人事課 政策財務部 財政課
78	ヒト	業務実態に応じた的確な職員配置、定員管理の推進と組織・の育成・強化	○	○	○	○	○	○	経営資源の根幹である人的資源の更なる効果的活用を図るため、全課長級職員を対象にヒアリングを実施し、これまで以上に現場に近い立場から、各課等における業務の実態や課題等の把握に取り組み、職員数2,500人体制を基軸としたより効果的な人的資源の活用に向け、組織・職員体制の見直しへの反映を図った。 また、管理者層を対象とした組織経営セミナーを開催し、組織内の限られた経営資源の一層の効果的活用に向け、組織の育成・強化に取り組んだ。 ○ 部長級職員へのヒアリング等により、各部等の権限移譲、新規事業、事業の進捗及び時間外勤務の状況を確認しに聴き取るなど、増員が必要な所属及び減員可能な所属を的確に把握し、事務量に応じた、より適正な人員配置に努めた。 ○ 平成29年度当初予算において、外部委託等の推進などの民間事業者の活用や公共施設における指定管理制度の導入などに取り組むとともに、業務実態に応じた的確な職員配置などに対して、適正な予算措置を行った。	総務部 行政経営課 総務部 人事課 政策財務部 財政課
79	ヒト	人材育成の推進と強化(派遣研修の拡充等、職員研修の充実)	○	○	○	○	○	○	津市職員行動規範を着実に実践できる人材を育成するために、階層別研修における行動規範をテーマにしたディスカッションなど、行動規範の理念を共有・再確認する場を設け、行動に移す土壌づくりを進めた。庁内講師の活用により、組織としての考え方やノウハウを後輩、若手職員に伝承する研修や、時代の変化に伴う行政ニーズや職員の状況に応じた研修を展開した。 また、平成28年度から高い国際感覚・語学力等を身に付けることを目的として自治体国際化協会へ職員を派遣した。(平成29年度から2年間、ロンドンで海外勤務の予定)	総務部 人事課
80	ヒト	マイナンバー制度に係る個人番号カードの普及促進	○	○	○	○	○	○	マイナンバー制度に係る国の動向を把握し、関係各課への的確な情報提供に取り組むとともに、市民課において予約制を導入することで、個人番号カードの円滑な交付に取り組んだ。また、高齢福祉課、交通政策課の連携により、個人番号カードのマイキー部分を活用したシルバーエミカ事業の実施による高齢者の外出支援の実施に向けた取組を進め、市ホームページや広報津などを活用し、個人番号カードの一層の普及啓発に取り組んだ。	市民部 市民課 総務部 行政経営課
81	ヒト 【モノ】	教育委員会庁舎の整備及び本庁機能に係る効率的な業務推進体制の整備	◎ (供用開始)	－				◎	本庁舎を補完する事務所及び会議室機能の整備として、教育委員会庁舎の建設工事を実施し、平成29年2月に同庁舎の供用を開始した。 また、本庁舎の長寿命化に係る基本設計の実施に併せ、本庁舎執務場所の再配置に係る課題の整理・検討に取り組んだ。	政策財務部 財産管理課 総務部 行政経営課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度 の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
82	ヒト 【カネ】	公共施設の維持管理体制の見直し	○	○	○	○	○	○	平成29年1月に津市公共施設等総合管理計画を策定し、施設の維持管理について、包括的管理体制に移行していくこととしており、予防保全業務の導入と合わせ、検討を行った。	政策財務部 財産管理課
83	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	将来に向けた津市のランドデザインの明確化(津市の有する多様性・総合力を遺憾なく発揮し、持続的成長を支える健全財政に裏付けされた次期総合計画及び都市マスタープランの策定)	○	◎ (総計、 都市マ ス策定)	○	○	○	【再掲項目】NO2 に同じ	【再掲項目】NO2に同じ	政策財務部 政策課 都市計画部 都市政策課
84	モノ 【ヒト】 ※再掲	認定こども園の整備	○	○	○	○	◎	【再掲項目】NO6 に同じ	【再掲項目】NO6に同じ	健康福祉部 子育て推進課 教育委員会事務局 学校教育課
85	モノ	放課後児童クラブの支援充実	○	◎	－			○	放課後児童クラブの施設借用の解消のため、村主放課後児童クラブ新築工事を実施し、また、津みどりの森こども園整備に伴う津市立神戸幼稚園増築その他工事に係る設計業務委託の実施を行った。	教育委員会事務局 生涯学習課
86	モノ 【カネ】	小中学校普通教室へのエアコン設置	○	○	○	○	◎	○	エアコンの整備を実施する中学校15校の設計を行った。中学校15校については平成29年7月稼働を目指し整備を行い、小学校は平成30年度からの3箇年で実施することとした。	教育委員会事務局 教育総務課
87	モノ 【カネ】	小中一貫教育の推進(小中一体型の校舎整備等)	○	◎	－			○	美里地域の3小学校及び1中学校を再編した義務教育学校「津市立みさとの丘学園」の平成29年4月開校に向け、準備を進めた。また、みさとの丘学園開校に向けて、学びの統一のための教職員研修会へ講師を招くとともに、児童のリーダー会を開き、みさとの丘学園での新しい学校生活に向けてリーダーとしてのあり方について確認した。	教育委員会事務局 教育総務課 学校教育課 教育研究支援課
88	モノ 【カネ】	小中学校校舎の計画的な大規模改造・増改築の推進(プレハブ校舎の解消等)	◎ (プレハ ブ校舎 解消)	○	○	○	○	◎	新町小学校及び一志中学校では老朽化した校舎の内外装等を一新する大規模改造工事を実施し、また、南が丘小学校及び西が丘小学校では、プレハブ校舎の解消のための校舎増築を実施した。	教育委員会事務局 教育総務課
89	モノ 【カネ】	小中学校トイレの計画的な洋式化の推進	○	○	◎	－		○	小学校7校(雲出・南が丘・養正・桃園・成美・明合・大三)、中学校3校(豊里・南が丘・久居)の計10校で洋式トイレの整備を行った。	教育委員会事務局 教育総務課
90	モノ 【ヒト】 ※再掲	安全な通学路の計画的整備及び通学児童の安全性・利便性の確保	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO1 1に同じ	【再掲項目】NO11に同じ	教育委員会事務局 学校教育課 建設部 津北工事事務所 津南工事事務所 建設整備課
91	モノ 【カネ】	学校給食施設の整備	○	○	○	○	○	○	新町小学校給食室の改修を行った。	教育委員会事務局 教育総務課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
92	モノ	新たな応急診療所の開設	○	◎	－			◎	新たな応急診療所の平成29年4月1日の開設に向け、医師会、薬剤師会等の関係機関と運用面等について、協議を進めた。また、新たな応急診療所の施設概要、診療日、診療時間等について、市長定例記者会見や広報津等を通じて、積極的に啓発を行った。	健康福祉部 地域医療推進室
93	モノ 【ヒト】 ※再掲	地域医療の充実(医療過疎地域での医療の確保)	○	○	◎	－		【再掲項目】NO18に同じ	【再掲項目】NO18に同じ	健康福祉部 地域医療推進室
94	モノ	防災情報伝達機能の強化(災害情報戸別受信装置の配付等)	○	○	◎	－		○	「災害情報伝達調査検討委員会」を計4回開催し、平成29年度の戸別受信装置の貸与に向けて、装置の選定や配付方法などを検討した。	危機管理部 危機管理課
95	モノ 【カネ】	防災物流施設、防災コミュニティセンターの整備	◎ (物流施設)	○	○	◎ (コミュニティセンター)	－	◎	平成28年4月1日、雲出伊倉津町地内で「津市防災物流施設」の供用を開始し、同センター3階に設置した「津市雲出地区防災コミュニティセンター」においては、地域を基盤とした公共的団体、自治会等を中心とした、コミュニティの場を提供することができた。 また、施設管理を地元自治会に委託し、適切な運営管理を行うことができた。	危機管理部 危機管理課
								◎	(仮称)津市津南防災コミュニティセンターの建設用地を確保するため、建設予定地の地権者と用地買収に向けた交渉を行った。	市民部 市民交流課 市民課
96	モノ	避難所の快適化の推進(プライベートに配慮した居住性を有した避難所の整備)	○	○	○	○	○	○	学校施設の大規模改修工事に伴い、小規模災害時の避難スペースとして会議室を有効活用し、避難者の良好な生活環境の確保が図られるようエアコンやテレビが視聴できる等の環境の整備について、考え方を共有した。	危機管理部 防災室
								○	津市小中学校長会において、危機管理部より各小中学校長に対して、災害時における避難所開設及び運営等への協力依頼を行い、避難所の良好な生活環境の確保について依頼した。	教育委員会事務局 学校教育課
97	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	海岸堤防の整備推進(市北部地域)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO19に同じ	【再掲項目】NO19に同じ	農林水産部 水産振興室 建設部 事業調整室
98	モノ	二級河川志登茂川、安濃川、相川の改修促進	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成28年度は三重県において、志登茂川については江戸橋の架け替え工事と護岸工を、安濃川水系岩田川工区については右岸側の護岸工を、相川については市道相川橋から黒木橋間において河川測量設計が実施された。	建設部 事業調整室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
99	モノ 【カネ】	(仮称)香良洲高台防災公園の整備 推進	○	○	○	○	○	○	(仮称)香良洲高台防災公園の整備等に関する協議会において平時利用について利用方法の検討を行った。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
								○	住民が津波から避難できるように、暫定避難通路を整備し、(仮称)香良洲高台防災公園への避難経路を確保した。	危機管理部 防災室
								○	国・県の河川しゅんせつ土など公共事業からの良質な発生土により継続的に盛土を行い、計画高さ(海拔10.0m)の高台を約2.2ha造成するとともに、暫定避難通路を整備したことにより、平成29年4月から津波災害の一時避難場所として利用できるようになった。 また、公園基本設計を平成29年3月に完了させ、今後の都市計画決定、都市計画公園事業認可取得に向けた取組を進めた。	建設部 建設整備課
100	モノ 【カネ】	香良洲漁港北防波堤延伸工事の推進	○	○	◎	－		○	平成25年度から香良洲漁港北防波堤延伸工事を着手し、平成28年度は延長10mの延伸工事を実施した。	農林水産部 水産振興室
101	モノ 【ヒト】 ※再掲	家具等転倒防止対策の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO26に同じ	【再掲項目】NO26に同じ	危機管理部 防災室
102	モノ 【ヒト】 ※再掲	自主防災組織への支援	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO29に同じ	【再掲項目】NO29に同じ	危機管理部 防災室
103	モノ 【ヒト】 ※再掲	津波避難ビルの指定の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO30に同じ	【再掲項目】NO30に同じ	危機管理部 防災室
104	モノ	消防署・消防署分署の計画的整備 (一志分署、南分署、西分署及び北消防署)	◎ (一志分署)	○	○	◎ (南分署)	○	◎	南分署については、建替えのための実施設計、造成工事等を予算計上するとともに、雲出出張所で仮運用するための予算を計上した。 西分署及び北消防署の庁舎整備については、老朽化が著しいため平成32年度の完成・運用開始ができるように様々な角度から検討した。 ※一志分署・・・平成28年3月供用開始	消防本部 消防総務課
105	モノ 【カネ】	新最終処分場第1期分の効果的運営 と第2期分の整備の推進	◎ (1期分)	○	○	○	○	◎	津市リサイクルセンターから出た不燃残渣を津市一般廃棄物最終処分場で洗浄し、適切に埋立てを行った。 また、次期一般廃棄物処理基本計画(平成29年度末策定予定)の策定作業の中で、2期処分場のあり方について検討を実施した。	環境部 環境施設課
106	モノ	リサイクルセンター・環境学習センターの効果的運営	◎	－				◎	リサイクルセンターを効果的に運営するため、徹底した搬入指導と焼却可能な残渣の選別、適正管理により、埋立量が大幅に減少した。 また、環境学習センターは、ごみ処理の仕組みや資源化への流れ、リサイクルへの実践を体験装置や模型、デジタル映像を通して学べる施設であり、小学校21校の施設見学があり、また同センター主催の様々な講座を計32回開催し、効果的な運営を行った。	環境部 環境政策課 環境施設課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
107	モノ 【ヒト】 ※再掲	再生可能エネルギーによる発電の促進	○	○	○	◎	－	【再掲項目】NO36に同じ	【再掲項目】NO36に同じ	環境部 環境政策課
108	モノ 【カネ】	「美里水源の森整備計画」に基づく美里水源の森の整備支援	○	○	◎	－		○	散策道や駐車場の一部整備(舗装362.3m、水路工265m)を実施した。	美里総合支所 地域振興課
109	モノ	安濃ダムに係る小水力発電の推進	◎ (売電開始)	○	○	○	○	◎	安濃ダムについては、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を活用し、ダムの放流水を利用した小水力発電所の建設を平成26年度から実施しており、平成28年4月より売電を開始した。	農林水産部 農業基盤整備課
110	モノ 【カネ】	上水道基幹管路の耐震化の推進	○	◎ (耐震化率30%)	○	○	○	○	上水道基幹管路の耐震化を約2.3km実施し、耐震化率は約27%となった。	水道局 工務課
111	モノ 【ヒト】 ※再掲	上水道事業の経営改善の推進(現行の水道料金の維持)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO37に同じ	【再掲項目】NO37に同じ	水道局 水道総務課 上下水道事業管理室
112	モノ 【カネ】	流域下水道事業志登茂川処理区に係る面整備の推進	○	○	○	○	○	○	平成30年4月の志登茂川浄化センターの供用開始に伴い、過去の下水道整備状況を踏まえ、供用開始時点で下水道供用可能区域が極力広範囲となるよう平成28年度の整備箇所を調整し、事業を実施した。 平成28年度までの整備事業により志登茂川処理区の整備延長は2,282m、整備面積は、5.48haとなった。	下水道局 下水道建設課
113	モノ 【カネ】	市営浄化槽事業の推進(普及促進と着実な事業展開)	○	○	○	○	○	○	平成28年度は、市営浄化槽事業として、合併処理浄化槽の新設(36基)、転換(157基)、帰属(483基)を行い、合計676基の維持管理を行うこととし、平成27年度と併せて2,292基の合併処理浄化槽の維持管理を行うことで公共用水域の保全に努めた。	下水道局 下水道総務課
114	モノ	共同汚水処理施設の市への移管の推進	○	○	○	○	○	○	平成29年度に共同汚水処理施設の帰属を受けることとなる2団地(殿船団地、ピュアタウン)と協定書の締結を行った。また、残る7団地についても帰属に向けた協議等を進めた。	下水道局 下水道総務課
115	モノ	狭あい道路の整備の推進(助成制度の創設等)	○	○	○	○	○	○	平成28年9月から狭あい道路整備事業を開始し、11件の寄附があったことで、延長244.8m、面積226.5㎡の道路拡幅用地を取得できた。	都市計画部 建築指導課
								○	定例記者会見、広報津、市ホームページ等で周知するとともに、来庁者にパンフレットを窓口で配付するなど、狭あい道路の整備事業について、市民に向けて広く啓発を行った。	建設部 津北工事事務所 津南工事事務所

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
116	モノ	地籍調査の計画的推進(沿岸部(重点整備区域)における平成36年度の調査達成率100%の達成)	○	○	○	○	○	○	重点整備区域である香良洲地域において、津市地籍調査事業計画に基づき、事業を実施した。また、国に対し、重点整備区域における都市部官民境界等基本調査の実施の要望を行った。	建設部 建設政策課
117	モノ	一色浜田線以北(海岸道路)の生活道路として整備検討	○	○	○	○	○	○	効率的・効果的な道路整備を推進することを目的とし、平成30年3月の策定に向け、津市道路整備計画の策定を進めた。	建設部 建設整備課
118	モノ	下之川住民交流センターの整備推進及び効果的運営	◎ (供用開始)	○	○	○	○	◎	平成28年4月に、下之川住民交流センターを供用開始し、14,281人(1日平均48人)の利用があった。	美杉総合支所 地域振興課 市民部 市民交流課
119	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	水道事業及び下水道事業の一体かつ効率的な事業運営(上下水道事業経営基本方針の策定)	○	◎ (経営基本方針策定)	○	○	○	【再掲項目】NO40に同じ	【再掲項目】NO40に同じ	上下水道事業管理室
120	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(仮称・第2次水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO41に同じ	【再掲項目】NO41に同じ	水道局 工務課
121	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	下水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(下水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO42に同じ	【再掲項目】NO42に同じ	下水道局 下水道総務課
122	モノ 【カネ】	久居駅周辺地区都市再生整備計画の着実な推進(駅東口:道路、駐車場、駐輪場、防災施設整備、駅西口:歩行空間整備、久居東鷹跡町:久居ホール整備等)	○	○	○	◎	－	○	本整備計画の見直しを行った結果、国の交付金に係る重点配分対象の事業となったため、交付金要望額に対して高い内示率となり、確実な財源確保につながった。 また、駅東口道路事業については、道路改良工事に伴う久居駐屯地の倉庫建設及び外構工事を実施した。	建設部 建設整備課
								○	駐輪場(久居駅前公共自転車駐車場)の整備に向け、建設部と設計等に関する協議を行った。	市民部 市民交流課
								○	耐震性貯水槽(平成31年設置予定)の詳細設計を行った。	危機管理部 防災室
								○	(仮称)津市久居ホールの実施設計を進める中で、久居地域の文化団体や障害者団体等からの意見を聞き取り、それらの意見を含め(仮称)津市久居ホール建設検討委員会及び(仮称)津市久居ホール管理運営検討委員会において検討を行い、社会資本整備総合交付金及び合併特例債の効果的活用を見据え、実現可能な内容について設計に反映した。 また、各団体等からの意見に対する実施設計への反映状況等について、各団体等へ説明を行った。	スポーツ文化振興部 文化振興課
								○	平成28年6月からの久居駅周辺地区都市再生整備事業に伴う工事の影響により、久居駅東口駐車場の駐車可能台数が減少したが、適切な運営を行うことができた。	久居総合支所 地域振興課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
123	モノ	JR名松線の利用促進の推進	◎ (復旧)	○	○	○	○	○	運行再開後、伊勢奥津駅を中心に季節のイベントや見どころに合わせた無料臨時バスの運行を行うとともに、JR名松線沿線活性化協議会や沿線地域の各団体が開催する利用促進イベントの機会を通じ、地元と一体となって、利用促進を行った。	都市計画部 交通政策課 美杉総合支所 地域振興課
124	モノ 【カネ】	千歳山の整備推進	○	○	○	○	○	○	千歳山内の整備に先立ちアクセス道路整備を兼ねた施設整備として、平成28年度に岩田池公園のサブエントランスに係る実施設計を行った。 千歳山については都市計画公園として整備を進める計画であるが、隣接する岩田池公園との計画の整合や他の都市公園整備事業の進捗状況に合わせた整備時期などについて、課題整理を行った。	建設部 建設整備課
125	モノ 【ヒト】 ※再掲	香良洲橋架け替え事業の推進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO45に同じ	【再掲項目】NO45に同じ	建設部 事業調整室
126	モノ 【カネ】	大谷踏切の拡幅の推進	○	○	○	○	◎	○	当初計画していたルートでは現行の道路基準を満たせないことが判明したことから、道路線形の変更が必要となり、安全で快適な道路とすることが重要であるため、区画整理事業計画を変更することになった。	都市計画部 津駅前北部土地区 画整理事務所
								○	道路、鉄道構造物、踏切の予備設計を実施した。 また、財源確保のため、踏切道改良促進法に基づく改良すべき踏切道に指定を受け、より有利な補助が受けられる防災・安全交付金の特化事業として採択された。	建設部 建設整備課
127	モノ 【カネ】	津興橋の架け替えの推進	○	○	○	○	○	○	橋梁詳細設計業務を実施し、事業の円滑な促進を図った。	建設部 建設整備課
128	モノ	国道163号片田バイパスの整備促進	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成28年度は三重県において、3工区(片田薬王寺町～県道片田井戸久居線付近(L=2.4km))の用地買収及び道路改良工事(片田町～片田井戸町(L=700m))が実施された。	建設部 事業調整室
129	モノ 【カネ】	上浜元町線(県道津久居線～国道165号)の整備推進	○	◎	－			○	平成28年度については、久居北口町において道路改良工事(L=240m)及び用地買収(3件)が実施された。	建設部 建設整備課
130	モノ 【カネ】	市道榎木原新開線、北長野間の新たな路線(国道163号のバイパス機能)の整備推進	○	○	○	○	○	△	地元要望を受け、ルートの変更に伴う見直しが必要となったことにより取り組み内容を新たに検討した。	建設部 建設整備課
131	モノ 【ヒト】 ※再掲	県道一志美杉線室のロバイパスの整備及び矢頭トンネル・室の口間の2車線化の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO46に同じ	【再掲項目】NO46に同じ	建設部 事業調整室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の実績・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
132	モノ	井生地域の地元所有公園の適切な維持管理	◎	○	○	○	○	◎	平成28年度に井生地区所有の3公園について土地の寄附を受けるとともに、地区からの要望に基づきフェンスや照明灯など老朽化施設の更新工事を施工し、適切な維持管理を行った。	建設部 津南工事事務所 建設整備課
133	モノ 【ヒト】 ※再掲	グリーンロード・国道165号交差点及び県道二本木御衣田線間の県道新設の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO47に同じ	【再掲項目】NO47に同じ	建設部 事業調整室
134	モノ 【カネ】	下之川バイパスの整備推進	○	○	○	○	○	○	三谷中津線については、用地買収及び補償移転を行い、道路改良工事を実施し、脇ヶ野篠ヶ広線については、道路予備設計及び橋梁予備設計を実施した。また、ソウゾウ1号線及び太作山口線については、道路改良工事を実施し、山口山本線ほか2線については、水路改修工事、照明灯設置工事、フェンス設置工事等を実施した。	建設部 建設整備課
135	モノ 【ヒト】 ※再掲	国道368号下太郎工区、奥立川工区の整備促進及び石名原工区の事業化促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO48に同じ	【再掲項目】NO48に同じ	建設部 事業調整室
136	モノ 【カネ】	津市公園施設長寿命化計画に基づく施設更新	○	○	○	○	○	○	既存の都市公園の老朽化施設を、防災・安全交付金を活用して平成29年度から計画的に施設更新するため、平成28年度に市内177箇所を対象とした公園施設長寿命化計画を策定した。	建設部 建設整備課
137	モノ 【カネ】	中勢グリーンパークの整備促進	○	○	○	○	○	○	交付金内示額の減少に伴い当初計画の斜面遊具(ネットクライミング)の整備から、園路や植栽の整備に計画変更し、利用者の利便性向上を図った。	建設部 建設整備課
138	モノ 【カネ】	岩田池公園の整備促進	○	○	○	○	○	○	千歳山へのアクセス道路整備を考慮したうえでの岩田池公園整備を計画するため、平成28年度にサブエントランスに係る実施設計を行った。	建設部 建設整備課
139	モノ 【カネ】	道の駅津かわげの効果的運営	◎ (開駅)	○	○	○	○	◎	平成28年4月24日に防災拠点としての機能も有する道の駅として開駅した。来駅者は7月23日に50万人を突破、平成29年3月5日には100万人を達成した。 また、道の駅の管理運営については、指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを取り入れ、経費削減、サービス向上など効果的運営を図った。	商工観光部 商業振興労政課 河芸総合支所 地域振興課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
140	モノ	市営の温泉・宿泊施設の経営改善の推進	○	○	○	○	○	○	湯の瀬については、平成28年度の利用者数は、前年に比べ5%の減少となったが、観光事業の低迷するなか、フロント等業務を一部民間に委託した事により減少幅を現状にとどめている。	久居総合支所 地域振興課
								○	錫杖湖水荘の施設利用については、近隣の芸濃総合文化センターで開催される演劇の劇団員やその鑑賞者が錫杖湖水荘で団体宿泊できるよう連携を図ったことにより、新規宿泊者の獲得につながったことから、前年度と比べて宿泊者数が99名増の488名(25%増)となった。 また、レストランについてはフロント業務を行う職員を新たに配置して利用者へのサービス向上を図るとともに、新メニューとして、「あのだまカレー」を開発し、新聞、テレビで取り上げられるなどPRに繋がった。	芸濃総合支所 地域振興課
								○	安濃地域の温浴施設としてあけの温泉があり、平成28年度は前年度に比べ、3%の減少となったが、安濃地域だけでなく、近隣地域住民へ施設のPRをするなどし、減少幅を現状にとどめた。	安濃総合支所 地域振興課
								○	とことめの里一志の経営改善については、経費縮減を図るため、一志やすらぎの湯利用時に、タオルの持ち込を可能とした後、無料貸出を平成28年11月で廃止し、平成28年12月から販売及び有料貸出を行った。 また、平成29年度から使用料の一部改正を実施するための事務の整理を行った。	一志総合支所 地域振興課
								○	レークサイド君ヶ野については、年度当初から料理長等の臨時職員が不在の状況であったが、新たな料理長を採用し、メニューの見直し等を行い、運営を再開することができた。	美杉総合支所 地域振興課
141	モノ 【ヒト】 ※再掲	企業誘致の推進と企業間ビジネス マッチング及び創業支援体制の整備	○	◎	－			【再掲項目】NO50と同じ	【再掲項目】NO50と同じ	商工観光部 経営支援課 企業誘致課
142	モノ	農業用ため池の耐震化の推進	○	○	○	○	○	○	大規模地震等により、ため池が被災した場合、農地だけでなく下流域の住民や家屋に甚大な被害が発生する恐れがあることから、平成25年度にため池一斉点検を実施した結果、耐震性調査を行うべきとしたため池(65箇所)について、順位付けを行った上で順次調査を実施することとし、平成28年度は5箇所の耐震性調査を実施するとともに、1箇所のため池改修に向けた事業計画書を作成し、平成29年度より県営事業にて整備することとなった。	農林水産部 農業基盤整備課
143	モノ	間伐等森林整備の推進	○	○	○	○	○	○	間伐等を行う森林組合等の林業事業体を強い森林づくり促進事業などにより支援したほか、その前提となる森林経営計画の作成についても支援した。 また、森林の持つ公益的機能の高度な発揮を図るため、環境林の間伐等を行った。	農林水産部 林業振興室
144	モノ 【カネ】	産業・スポーツセンター(サオリーナ等)の着実な整備推進と効果的運営の推進	○	◎ (供用開始)	○	○	○	○	平成29年10月の供用開始に向け、施設建設工事等を着実に遂行することができた。 また、平成28年4月1日より新たな指定管理者による管理運営となり、供用開始に向けた準備業務や効果的運営の検討を推進することができた。	スポーツ文化振興室 新産業スポーツ施設推進室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
145	モノ 【カネ】	市民の文化・芸術(発表・展示)活動の支援(久居ホールへのギャラリー設置等)	○	○	○	◎	－	○	(仮称)津市久居ホールは、整備基本計画において、ホール機能だけでなく、展示機能、文化創造活動機能、市民文化芸術活動支援機能等、各種機能を備えた諸室を設ける方針が示されており、市民の文化芸術活動の支援を行う施設となるよう実施設計を進めてきた。 これらの実現に向けて、限られた施設規模の中で検討を行い、各種団体からの意見も踏まえて、各種機能を有する諸室を設置するとともに、展示ギャラリーについては、より有効に利用できるように天井高4mを確保する等、実施設計に反映した。	スポーツ文化振興部 文化振興課
146	モノ	津市スポーツ施設整備基本構想に基づくスポーツ施設の整備推進	◎ (計画見直し)	○	○	○	○	◎	スポーツ施設整備基本構想について、計画期間を1年間延長し、平成32年度までとし、①三重とわか国体・全国障害者スポーツ大会等の開催を見据えた対応、②サオリーナ及び三重武道館の整備に伴い廃止する既存施設の跡地利用、③既存施設の改修・充実をポイントに中間見直しを行った。平成28年度については、見直しを行ったスポーツ施設整備基本構想【改訂版】に基づき、予算計上した全8工事を実施するとともに、小破修繕については、予算額を14,900千円から30,000千円に増額し、利用者に安心・安全な施設環境が提供できるよう施設修繕を実施した。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
147	モノ	河芸町民の森公園の整備推進(プールの広場としての活用、管理棟の休憩施設等として活用)	◎	－				◎	河芸プール跡地において、芝生広場として利用できるよう整備を実施した。 また、管理棟部分については、一部会議室を含む、周辺スポーツ施設の利用者等が休憩スペースとして利用できる施設として整備を実施した。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課 河芸総合支所 地域振興課
148	モノ 【カネ】	旧明村役場庁舎に係る歴史・文化の継承の推進(老朽化対策の実施等、整備・活用方策の検討等)	○	○	◎	－		○	耐震補強等の改修工事の実施に向け、平成27年度に策定した保存活用計画に基づき、耐震補強計画の策定と実施設計を行った。	教育委員会事務局 生涯学習課
149	モノ	文化ホール等の計画的修繕及び適正な維持管理の推進	○	○	○	○	○	○	既存の文化ホールについて、現状の利用状況を調査し、当該調査結果に基づいた今後の想定される利用状況を踏まえて、利用機会の拡大につながるよう、優先すべき修繕、改修内容の検討を行った。	スポーツ文化振興部 文化振興課 各総合支所 地域振興課
150	モノ	多気北畠氏城館跡の保全管理の推進	○	○	○	○	○	○	史跡内における景観整備のため、北畠氏館跡で落葉樹(モミジ)の植樹を行ったほか、霧山城跡で除草作業を実施した。	教育委員会事務局 生涯学習課
151	モノ	インターハイ・国体に向けたスポーツ施設の計画的修繕	○	○	○	○	○	○	平成30年度全国高等学校総合体育大会及び第76回国民体育大会(平成33年度)の開催において、大会会場である、久居体育館、安濃中央総合公園内体育館、一志体育館の音響改修工事等に係る設計業務委託等を計画的に行った。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
152	モノ	公民館施設の機能充実(老朽化による機能更新・総量縮減等の推進)	○	○	○	○	○	◎	平成29年1月に津市公共施設等総合管理計画を策定し、同時に公民館に係る整備指針を作成した。同整備指針では、既存施設の諸室の活用、集約化、複合化、未利用施設の活用、既存施設の改修等の整備の考え方に基づき、ダウンサイジング化、稼働率の向上等を実現していくこととした。 なお、平成29年度は、同整備指針に基づき一身田公民館等の施設整備を推進していくこととした。	政策財務部 財産管理課 教育委員会事務局 生涯学習課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
153	モノ	コミュニティ施設(会館、集会所等)の機能充実(多機能化、総量縮減等の推進)	○	○	○	○	○	○	平成29年1月に津市公共施設等総合管理計画を策定し、同時に集会施設の整備指針の作成に取り組んだ。当該整備指針においては、集約化、複合化、多機能化とそれによる総量縮減を基本的な考え方として整理を進めた。	政策財務部 財産管理課
								○	新たなコミュニティ活動の場として、(仮称)豊が丘会館別館新築工事を平成29年度に着工できるよう、設計業務及び地質調査業務の委託を実施し、事業の推進に取り組んだ。	市民部 市民交流課
								○	自治会活動の拠点となる集会所を新設する自治会、あるいは施設の老朽化等により改修を必要とする自治会(14自治会)に対し、増築・修繕などの計画的な整備支援ができた。	市民部 地域連携課
154	モノ 【ヒト】 ※再掲	出張所の在り方の検討	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO69に同じ	【再掲項目】NO69に同じ	市民部 地域連携課 関係総合支所 地域振興課
155	モノ 【ヒト】 ※再掲	地域インフラ維持・補修事業の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO71に同じ	【再掲項目】NO71に同じ	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課
156	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	公共施設の機能集約、多機能化、総量抑制の推進(公共施設等統合管理計画の策定及び同計画に基づく公共施設の適正管理の推進)	◎ (計画策定)	◎ (分野別計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO75に同じ	【再掲項目】NO75に同じ	政策財務部 財産管理課
157	モノ	公共施設及び公有地の有効利用の推進(公共施設の利用率向上等)	○	○	○	○	○	○	平成29年1月に策定した津市公共施設等総合管理計画では、公共施設機能の多機能化や複合化によって利用率を高め、公共施設空間を使い切ることを方針として定めた。 また、用途廃止施設や未利用地の有効活用を全庁的に協議していくため、公有財産利活用調整会議を開催し、久居斎場跡地の賃貸借、阿漕簡易耐火住宅跡地の使用貸借、旧美杉庁舎及び旧美杉総合開発センター跡地の利活用、美里地域3小学校の利活用等を整理した。	政策財務部 財産管理課 関係各総合支所 地域振興課
158	モノ 【カネ】	用途廃止した公共施設・公有地の処分の推進	○	○	○	○	○	○	未利用地の処分については、インターネット公有財産売却システムを活用して、一般競争入札で旧美里分遣所、旧一本橋住宅(3箇所)を売却し、4物件で合計1,200.76㎡、11,085,002円の実績となった。 また、商工観光部及び津市土地開発公社の移転に伴う空き床となった河芸庁舎4階については、平成29年3月に三重県市町村職員共済組合に対し、有償貸付け(3,445,935円/年)を行う賃貸借契約を締結した。	政策財務部 財産管理課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
159	モノ 【カネ】	PPP/PFI事業の推進	○	○	○	○	○	○	国等が主催する各種セミナーや説明会への参加等により、PPP/PFIに係る国の動向把握や、知識の習得、情報収集に取り組むとともに、PPP/PFI優先的検討規程の策定に向けた準備に取り組んだ。 また、平成28年度は、指定管理者制度導入施設の大半が指定期間の満了を予定していたため、新たな指定管理者の指定に向け、指定管理者制度説明会を開催し、各施設所管課と連携し、円滑な手続きの推進に取り組んだ。 ○ 平成29年1月に策定を完了した津市公共施設等総合管理計画では、民間資金や民間提案(PPP/PFI)を活用することを方針として定め、また、PPP/PFIの活用に係るガイドラインの作成を今後の取組として、進めていくこととした。	総務部 行政経営課 政策財務部 財産管理課
160	モノ 【ヒト】 ※再掲	教育委員会庁舎の整備及び本庁機能に係る効率的な業務推進体制の整備	◎ (供用開始)	－				【再掲項目】NO81に同じ	【再掲項目】NO81に同じ	政策財務部 財産管理課 総務部 行政経営課
161	モノ	津北工事事務所の移転、整備	○	○	◎ (供用開始)	－		○	事務所移転、整備に伴う設計業務及び旧裁判所官舎の解体工事を実施した。	建設部 津北工事事務所
162	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	将来に向けた津市のグランドデザインの明確化(津市の有する多様性・総合力を遺憾なく発揮し、持続的成長を支える健全財政に裏付けされた次期総合計画及び都市マスタープランの策定)	○	◎ (総計、都市マス策定)	○	○	○	【再掲項目】NO2に同じ	【再掲項目】NO2に同じ	政策財務部 政策課 都市計画部 都市政策課
163	カネ 【ヒト】 ※再掲	過疎地域自立促進計画に基づく各種事業の着実な推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO3に同じ	【再掲項目】NO3に同じ	美杉総合支所 地域振興課
164	カネ 【モノ】 ※再掲	小中学校普通教室へのエアコン設置	○	○	○	○	◎	【再掲項目】NO86に同じ	【再掲項目】NO86に同じ	教育委員会事務局 教育総務課
165	カネ 【モノ】 ※再掲	小中一貫教育の推進(小中一体型の校舎整備等)	○	◎	－			【再掲項目】NO87に同じ	【再掲項目】NO87に同じ	教育委員会事務局 教育総務課 学校教育課 教育研究支援課
166	カネ 【モノ】 ※再掲	小中学校校舎の計画的な大規模改造・増改築の推進(プレハブ校舎の解消等)	◎ (プレハブ校舎解消)	○	○	○	○	【再掲項目】NO88に同じ	【再掲項目】NO88に同じ	教育委員会事務局 教育総務課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
167	カネ 【モノ】 ※再掲	小中学校トイレの計画的な洋式化の推進	○	○	◎	－		【再掲項目】NO89に同じ	【再掲項目】NO89に同じ	教育委員会事務局 教育総務課
168	カネ 【モノ】 ※再掲	学校給食施設の整備	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO91に同じ	【再掲項目】NO91に同じ	教育委員会事務局 教育総務課
169	カネ 【ヒト】 ※再掲	魅力ある短期大学づくりの推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO12に同じ	【再掲項目】NO12に同じ	短期大学事務局 大学総務課
170	カネ 【モノ】 ※再掲	防災物流施設、防災コミュニティセンターの整備	◎ (物流施設)	○	○	◎ (コミュニティセンター)	－	【再掲項目】NO95に同じ	【再掲項目】NO95に同じ	危機管理部 危機管理課 市民部 市民交流課 市民課
171	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	海岸堤防の整備推進(市北部地域)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO19に同じ	【再掲項目】NO19に同じ	農林水産部 水産振興室 建設部 事業調整室
172	カネ 【モノ】 ※再掲	(仮称)香良洲高台防災公園の整備推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO99に同じ	【再掲項目】NO99に同じ	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課 危機管理部 防災室 建設部 建設整備課
173	カネ 【モノ】 ※再掲	香良洲漁港北防波堤延伸工事の推進	○	○	◎	－		【再掲項目】NO100に同じ	【再掲項目】NO100に同じ	農林水産部 水産振興室
174	カネ	建築物の耐震改修の促進	○	○	○	○	○	○	木造住宅の耐震診断610件、耐震補強計画36件、耐震補強工事23件、除却工事68件を補助し、住宅の耐震化を促進した。 また、第一次緊急輸送道路の沿道建築物の所有者に対して啓発したことで、対象建築物1件の耐震診断が実施された。	都市計画部 建築指導課
175	カネ 【モノ】 ※再掲	新最終処分場第1期分の効果的運営と第2期分の整備の推進	◎ (1期分)	○	○	○	○	【再掲項目】NO105に同じ	【再掲項目】NO105に同じ	環境部 環境施設課
176	カネ	ごみ袋無料化の維持	◎	－				◎	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の中で「一般廃棄物の処理は市の責任により処理する」と定められていることから、本市のごみ収集においては、市民の負担を最小限に、現行のごみ収集方法を基本として継続した。 また、他市が実施している「ごみ袋有料化」については、ごみの減量化の施策の一つとして実施しているが、本市においてはごみの減量化対策として、「ごみ袋有料化を実施すること」は考えておらず、無料化を維持することとした。	環境部 環境政策課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
177	カネ 【モノ】 ※再掲	「美里水源の森整備計画」に基づく美里水源の森の整備支援	○	○	◎	－		【再掲項目】NO108に同じ	【再掲項目】NO108に同じ	美里総合支所 地域振興課
178	カネ 【モノ】 ※再掲	上水道基幹管路の耐震化の推進	○	◎ (耐震 化率 30%)	○	○	○	【再掲項目】NO110に同じ	【再掲項目】NO110に同じ	水道局 工務課
179	カネ 【モノ】 ※再掲	流域下水道事業志登茂川処理区に係る面整備の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO112に同じ	【再掲項目】NO112に同じ	下水道局 下水道建設課
180	カネ 【モノ】 ※再掲	市営浄化槽事業の推進(普及促進と着実な事業展開)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO113に同じ	【再掲項目】NO113に同じ	下水道局 下水道総務課
181	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	水道事業及び下水道事業の一体かつ効率的な事業運営(上下水道事業経営基本方針の策定)	○	◎ (経営 基本方 針策 定)	○	○	○	【再掲項目】NO40に同じ	【再掲項目】NO40に同じ	上下水道事業管理室
182	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(仮称・第2次水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本 計画策 定)	○	○	○	【再掲項目】NO41に同じ	【再掲項目】NO41に同じ	水道局 工務課
183	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	下水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(下水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本 計画策 定)	○	○	○	【再掲項目】NO42に同じ	【再掲項目】NO42に同じ	下水道局 下水道総務課
184	カネ 【ヒト】 ※再掲	(仮称)津市空家等対策計画の策定と同計画に基づく空家対策の推進	◎ (計画 策定)	○	○	○	○	【再掲項目】NO43に同じ	【再掲項目】NO43に同じ	都市計画部 都市政策課
185	カネ 【モノ】 ※再掲	久居駅周辺地区都市再生整備計画の着実な推進(駅東口:道路、駐車場、駐輪場、防災施設整備、駅西口:歩行空間整備、久居東鷹跡町:久居ホール整備等)	○	○	○	◎	－	【再掲項目】NO122に同じ	【再掲項目】NO122に同じ	建設部 建設整備課 市民部 市民交流課 危機管理部 防災室 スポーツ文化振興部 文化振興課 久居総合支所 地域振興課
186	カネ 【モノ】 ※再掲	千歳山の整備推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO124に同じ	【再掲項目】NO124に同じ	建設部 建設整備課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
187	カネ 【モノ】 ※再掲	大谷踏切の拡幅の推進	○	○	○	○	◎	【再掲項目】NO126に同じ	【再掲項目】NO126に同じ	都市計画部 津駅前北部土地区画整理事務所 建設部 建設整備課
188	カネ 【モノ】 ※再掲	津興橋の架け替えの推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO127に同じ	【再掲項目】NO127に同じ	建設部 建設整備課
189	カネ 【モノ】 ※再掲	上浜元町線(県道津久居線～国道165号)の整備推進	○	◎	－			【再掲項目】NO129に同じ	【再掲項目】NO129に同じ	建設部 建設整備課
190	カネ 【モノ】 ※再掲	市道樫木原新開線、北長野間の新たな路線(国道163号のバイパス機能)の整備推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO130に同じ	【再掲項目】NO130に同じ	建設部 建設整備課
191	カネ 【モノ】 ※再掲	下之川バイパスの整備推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO134に同じ	【再掲項目】NO134に同じ	建設部 建設整備課
192	カネ 【ヒト】 ※再掲	津市景観計画に基づく重点指定地区指定に向けた取組と景観形成の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO49に同じ	【再掲項目】NO49に同じ	都市計画部 都市政策課
193	カネ 【モノ】 ※再掲	津市公園施設長寿命化計画に基づく施設更新	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO136に同じ	【再掲項目】NO136に同じ	建設部 建設整備課
194	カネ 【モノ】 ※再掲	中勢グリーンパークの整備促進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO137に同じ	【再掲項目】NO137に同じ	建設部 建設整備課
195	カネ 【モノ】 ※再掲	岩田池公園の整備促進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO138に同じ	【再掲項目】NO138に同じ	建設部 建設整備課
196	カネ 【モノ】 ※再掲	道の駅津かわげの効果的運営	◎ (開駅)	○	○	○	○	【再掲項目】NO139に同じ	【再掲項目】NO139に同じ	商工観光部 商業振興労政課 河芸総合支所 地域振興課
197	カネ	農業共済事業の1県1組合化の推進	○	◎	－			○	三重県農業共済組合連合会及び県内6つの農業共済組合等と作業部会等を設け、1組合化に向けて協議を行った。また、平成29年4月からの1県1組合化に向け、津市の農業共済事業は三重県農業共済組合へ業務が承継されることとなった。	農林水産部 農林水産政策課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
198	カネ 【モノ】 ※再掲	産業・スポーツセンター(サオリーナ等)の着実な整備推進と効果的運営の推進	○	◎ (供用開始)	○	○	○	【再掲項目】NO144に同じ	【再掲項目】NO144に同じ	スポーツ文化振興部 新産業スポーツ施設推進室
199	カネ 【モノ】 ※再掲	市民の文化・芸術(発表・展示)活動の支援(久居ホールへのギャラリー設置等)	○	○	○	◎	－	【再掲項目】NO145に同じ	【再掲項目】NO145に同じ	スポーツ文化振興部 文化振興課
200	カネ 【モノ】 ※再掲	旧明村役場庁舎に係る歴史・文化の継承の推進(老朽化対策の実施等、整備・活用方策の検討等)	○	○	◎	－		【再掲項目】NO148に同じ	【再掲項目】NO148に同じ	教育委員会事務局 生涯学習課
201	カネ 【ヒト】 ※再掲	体育館、野球場等スポーツ施設への指定管理者制度の導入	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO64に同じ	【再掲項目】NO64に同じ	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
202	カネ 【ヒト】 ※再掲	文化ホールへの指定管理者制度の導入	○	○	○	◎	－	【再掲項目】NO66に同じ	【再掲項目】NO66に同じ	スポーツ文化振興部 文化振興課
203	カネ	ボートレース津の経営改善(一般会計への繰出しの維持・拡大)	◎ (繰出し再開)	○	○	○	○	◎	プレミアムG I 第30回レディースチャンピオンの開催、外向発売所「津インクル」の発売場数を6場から7場へ増加、スタンド棟へプレミアム指定席の設置、場外発売場「ボートレースチケットショップ養老」の開設などの継続的なボートレースファンの満足度向上や経営基盤の強化を行った結果、一般会計への繰出し(1億円)を再開することができた。 また、公営企業会計を導入するための準備を進めた。	ボートレース事業部 経営管理課
204	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	公共施設の機能集約、多機能化、総量抑制の推進(公共施設等統合管理計画の策定及び同計画に基づく公共施設の適正管理の推進)	◎ (計画策定)	◎ (分野別計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO75に同じ	【再掲項目】NO75に同じ	政策財務部 財産管理課
205	カネ	広告掲載事業等の推進	○	○	○	○	○	○	各種媒体を活用した広告掲載事業の積極的な実施により、約11,800千円の歳入確保を図った。 また、全庁に対して、他市における広告掲載事業の実施状況の提供など、新たな広告媒体の検討を依頼し、広告掲載事業の一層の拡充に向け取組を進めた。	総務部 行政経営課 関係各課等
206	カネ	市税等各種収納金の収納率の向上	○	○	○	○	○	○	現年度においては滞納させない早期対応を図り、納付指導及び電話催告等による自主的納付の呼びかけを行った。また、滞納繰越分については、文書催告や財産調査を行い、有効な財産等を発見した時は差押を行うなど納付指導を強化し、収納率の向上に努めた。	関係各課等
207	カネ 【ヒト】 ※再掲	公共施設の維持管理体制の見直し	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO82に同じ	【再掲項目】NO82に同じ	政策財務部 財産管理課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成28 年度末 の進捗 状況	平成28年度を取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
208	カネ 【モノ】 ※再掲	用途廃止した公共施設・公有地の処 分の推進	○	○	○	○	○	【再掲項 目】NO1 58に同 じ	【再掲項目】NO158に同じ	政策財務部 財産管理課
209	カネ 【モノ】 ※再掲	PPP/PFI事業の推進	○	○	○	○	○	【再掲項 目】NO1 59に同 じ	【再掲項目】NO159に同じ	総務部 行政経営課 政策財務部 財産管理課
210	カネ	財政基盤の維持・強化(将来の償還 に備える減債基金の積み立て)	○	○	○	○	○	○	平成27年度決算剰余金について、後年度の元利償還金の財源とするため、決算剰余金の1/2(540,596千円)を減債基金に積み立て、財政基盤の維持・強化を図った。 なお、平成28年度末基金現在高は、1,996,529千円となった。	政策財務部 財政課

取組項目数(実項目数) 146
(再掲 64)